

Sheng Lijun,

China's Dilemma : The Taiwan Issue.

Singapore: Institute of Southeast Asian Studies, 2001, ix + 239pp.

まつもと 松本 はる か

はじめに

本書は、シンガポールの政府系シンクタンク、東南アジア研究所 (ISEAS) 研究員である著者シェン・リジュン (Sheng Lijun) による、ポスト冷戦期の中国の台湾政策に関する研究書である。特に、冷戦後の中台対立のピークとなった1995年6月の李登輝総統訪米・コーネル大学訪問を契機とする台湾海峡危機の発生から、99年7月李登輝が「二国論」を展開するに至るまでの時期における中国の対台湾政策の変遷を分析の基軸として、中国・台湾・米国の外交関係の展開を跡付けている。

本書における中国の対台湾政策についての分析の目的は、近年中国政府が台湾との統一問題をめぐって直面している政治的ジレンマを解明することにある。著者によれば中国政府の抱えるジレンマとは、(1)中国統一へ向けて強硬な方策を講じれば講じる程に台湾の民意が中国から乖離してゆくこと、(2)中国の台湾問題の解決への注力は中国が進める現代化政策の促進を事実上遅らせることになること、という現実である (pp.3, 194)。

I

本書は以下の構成からなる。

序 章

第1部 背景

第1章 歴史的概観

第2章 李登輝訪米と中国の反応

第2部 台湾をめぐる米中対立

第3章 大国化する中国に対するアメリカの政策

第4章 米中正面衝突を避けるための中国の対米政策

第3部 中台対立と台湾海峡危機

第5章 台湾海峡危機への道

第6章 中国の軍事的威嚇

第7章 台湾海峡危機後の台湾

第8章 台湾海峡危機後の中国

第4部 結論

第9章 中国の不満とジレンマ

第10章 李登輝の「二国論」の波紋

本書の要旨は以下のとおりである。

第1部第1章において著者は20世紀前半の国共内戦時期から時代をたどり、冷戦期における中国・台湾・アメリカの外交史的展開、特にアメリカの対台湾政策および中国の対台湾政策の変遷、さらには1990年代初頭から95年の李登輝訪米に至る時期の中台両岸関係の軌跡を跡付けている。第2章では台湾海峡危機の契機ともなった1995年6月の李登輝総統訪米・コーネル大学私的訪問に対する中国の反応、とりわけ台湾沖の人民解放軍が行った軍事演習に関する中国政府のアメリカと台湾に対する政治的意図に関する分析を行っている。

第2部第3章では中国の発展にともなって、1990年代初頭頃よりアメリカで台頭しはじめた「中国脅威論」と中国の軍事力の虚実について論じられている。将来的に中国が超大国になるために必要な3つの条件として、(1)国内・国際安全保障環境の安定化、(2)経済力や軍事力などのハード・パワー、(3)ソフト・パワー、すなわち、強制力ではなく魅力によって国際関係上、自分にとって好ましい結果を得られるように相手をコントロールする能力が挙げられている (pp.43-56)。第4章では1995年6月の李登輝訪米から96年3月の台湾における初の直接民選総統選挙に至るまでの時期において、なぜ中国が米国との

対立も覚悟のうえで台湾に対して強硬な外交姿勢で臨んだのか、その理由の分析が行われている。それと同時に、中国は基本的には中国統一と台湾問題の解決は良好な米中関係のもとで進められるのが最も望ましい政治的選択であると考えている、と著者は指摘している (p.71)。

第3部第5章において著者は蒋介石、蔣経国から李登輝に至る時期の中台兩岸関係について回顧するとともに、第6章では1995年の李登輝訪米を契機としてピークを迎える台湾海峡危機に焦点をあてている。著者は、台湾海峡危機における中国の軍事的威嚇を“Bark without Bite” (吠えるが噛みつかない) と形容しており、中国の軍事演習、ミサイル発射実験はあくまでもシンボリックなものであったと分析している (p.110)。中国は台湾問題が国際化することを望まなかったため、台湾に対して直接的な軍事攻撃を行わず軍事演習にとどめたのである。第7章と第8章では台湾海峡危機後の中台兩岸関係に焦点をあてている。特に、1998年10月の辜振甫海峡交流基金会会長の中国訪問、汪道涵海峡兩岸関係協会会長との会談の実現過程を回顧するとともに、会談後も依然として未解決のままの統一方式をめぐる中台間の齟齬について論じている。

本書の結論部である第4部第9章において著者は、中国が中台兩岸関係をめぐって直面しているジレンマについて論じている。著者によれば江沢民総書記が第15回党大会で掲げた台湾に関する発言、「われわれは希望を榮えある愛国主義の伝統を持つ台湾同胞に寄せている」ことが、実際には台湾の現実とは全くそぐわないことに中国政府自身がすでに気付いているのである (pp.193-194)。中国の近年の台湾に対する強硬な姿勢は台湾の民意を中国からより一層遠ざけ、中国統一の実現をますます難しくしているのである。第10章では1999年7月の李登輝総統の「二国論」すなわち「(現在の中国と台湾の関係は) 国家と国家の関係であり、少なくとも特殊な国と国との関係である」(a special state-to-state relationship) という発言に対する国際的な波紋について回顧する。さらに、「二国論」とは間もなく総統の任期終了を迎える李登輝が台湾の対中政策の基本

路線を確立するという意図を以って企図した、言わば政策的な「遺産」であったと分析している (pp. 215-217)。

II

本書はポスト冷戦期の中国・台湾・アメリカの外交・国際関係の概説書として、大学生をはじめとして研究者や実務家などにとって有用である。本書を執筆するにあたって著者は中国・香港・台湾系の新聞、雑誌、TV ニュース報道等の豊富な情報源を徹底的に駆使するとともに、汪道涵海峡兩岸関係協会会長をはじめとする中国政府の政策決定過程にかかわる重要な人物への直接インタビューなどを行っている。

著者は中国の対台湾政策を論ずるにあたっていくつかの重要な分析枠組みを提示している。そのひとつが中国の台湾政策に関する分析枠組み、すなわち、(1)国際情勢の変化、(2)日米両国の台湾に対する戦略的意図、(3)中国統一に対する台湾の指導者の意図、(4)中国の国内情勢の変化、である (pp.193-194)。

「日米両国の台湾に対する戦略的意図」について言えば、中国は日米両国が地政学およびイデオロギー的理由により台湾の中国との統一を好ましく思っていないのではないかという疑念を常に抱いてきた、と著者は指摘する (p.193)。例えば、台湾海峡危機直後の1996年4月に発表された日米安全保障共同宣言はアメリカの内政上の都合によって偶然この時期に延期されたにもかかわらず、中国政府は日米安全保障同盟が中国に対してより一層敵対的な存在になったとして非難の姿勢を強めた。このように冷戦期・ポスト冷戦期において日米両国は日米安全保障同盟を通じて中台兩岸情勢に間接的な影響を及ぼしてきた。日米安全保障同盟は冷戦期に締結されたアジアの他の二国間安全保障同盟とは異なり、ホスト・ネイションの防衛範囲を超えて地域の安全保障へのコミットメントを行うという役割を担ってきたのである。台湾有事に関して言えば、日米両国が安全保障同盟をもって中台間の紛争に介入するかどうかという点については、「戦略的曖昧さ」(strate-

gic ambiguity) という理由から曖昧なままとされてきた。しかしながら日米安全保障同盟は日米両国の台湾に対する実際の戦略的意図の如何にかかわらず、地域安全保障へのコミットメントを行うという同盟そのものの生来の性質上、中国の警戒心を煽るという構図を定着化させてきたのである。

本書はいくつかの問題点も残している。まず著者は序章において本書の中心があくまでも中国政府の対台湾政策を分析することにあると強調しつつも、実際にはアメリカの対中国・台湾政策や台湾の対中国政策の分析などにも多くのページを割いており、中国政府の対台湾政策の研究書としては焦点が散漫になってしまった感がある。

仮に研究の視角を中国政府の対台湾政策の一点に絞った場合、例えば中国政府の政策決定過程のダイナミズム、例えば台湾政策を策定するにあたっての江沢民政権と軍部の関係や、国务院内の各機関——外交部・国家安全部・台湾事務弁公室等——の台湾政策策定に果たす役割と相互作用を解明することができれば、政治学の分野においてより普遍的なインプリケーションを持つ研究になったであろう。

さらに、中国政府の台湾政策策定のメカニズムが実際の台湾海峡危機発生時にどのように機能したのかという問いを念頭に置くことによって、各政策決定機関および付属研究機関の関係者に対するインタビューをより一層戦略的に組むことも可能であった。それによって台湾政策決定にかかわる中国政府関係者へのインタビュー記録そのものが現代中国外交研究における第一級口述歴史資料になり得たかもしれない。

以上で述べてきたように、本書はポスト冷戦期の中国・台湾・アメリカの外交・国際関係の概説書として、東アジアの安全保障と中台兩岸関係を考察するうえでの重要な分析枠組みを提示している。しかしながらその一方で本書は、政治学研究書としては理論的枠組みが不十分な、また歴史学研究書としては既存の外交史解釈を変え得るような新事実の発見が見出せないという、ある種の中途半端さが読後感に残ることは否めない。

III

本書が論じるように、中国統一を強硬に進めれば進めるほど台湾の民意が中国から乖離していくという中国政府の抱えるジレンマが解消される見通しは立っていない。著者によれば中国政府は李登輝政権下での統一をめぐる中台兩岸交渉の進展は難しいと考えたため、1996年以降李登輝執政下での台湾との交渉を半ば諦め、次期政権交替にともなう本格的交渉再開に期待をかける一方で、台湾問題の解決をめぐるアメリカの支持を取りつけることに注力してきたという (p.194)。

しかしながら、2000年3月の台湾総統選挙で独立志向の強い民進党出身の陳水扁候補が総統として予想外の当選を果たした。このことによって民進党との交渉パイプを元来持たない中国共産党政府の台湾との統一問題をめぐる中台兩岸交渉の進展は、事実上暗礁に乗り上げたままである。中国は2004年に実施される総統選挙における新指導者誕生を念頭に置いて、非李登輝派の国民党や親民党との接触を水面下で模索しているとも言われている。

だが、ジレンマを抱えるのは必ずしも中国だけではない。台湾も対中国政策をめぐってある種のジレンマに直面していると言えそうだ。

1993年4月のシンガポールにおける初の中台間の接触となった汪道涵・辜振甫会談以来の2度目の会談が98年10月に開催された。しかしながらその後の中台統一交渉・交流は進展していない。その理由のひとつに、中国は「三通」(中台間の通郵、通商、通航)促進を希望しているものの、中台間の経済交流は台湾の中国大陆への経済的依存を深め長期的な台湾の安全保障を脅かすものとして、台湾側が依然として警戒していることが挙げられる。

1978年12月、中国が『台湾同胞に告げる書』のなかで祖国統一と「三通」の開始を呼びかけて以来、これに対する台湾側は中国との統一交渉に極めて消極的な姿勢を示し「三通」を拒絶してきた。蔣経国総統は「三通」に対抗するために、「三不政策」(接触せず、交渉せず、妥協せず)を打ち出した。さら

に、李登輝政権下に至っては中国との通商や投資による対中経済依存度の高まりは台湾を弱体化させ中国への吸収合併を促すとして、中国との経済交流を「戒急用穏」（急がず慎重に）に進めるという慎重な対中姿勢を保ってきた。そして、中国に代わる代替投資地域として東南アジア諸国との経済関係構築に活路を見出すという「南向政策」を取ってきたのである。

陳水扁政権は、2000年5月の総統就任直後に従来の政府の対中方針であった「三不政策」や「戒急用穏」からの「三通」解禁へと政策転換を図る方針を新たに打ち出した。2001年1月には世界貿易機関（WTO）加盟を目前に控えて台湾の金門・馬祖島と中国の厦門間の直接往來を限定的に認める「小三通」が解禁されている。

しかし、中国との経済関係が深まれば深まるほど、事実上台湾は輸出入両側面における対中依存度を高め経済的に中国へ従属せざるをえないという状況に立たされる可能性がある。すなわち「三通」を解禁することによって中国との経済交流を促進し中台間の摩擦を緩和する一方で、台湾の経済的自立性が損なわれ台湾そのものが弱体化するかもしれないというジレンマを台湾自身が抱えることになるのである。このため2004年の総統再選を目指して、陳水扁政権がどこまで具体的に「三通」に踏み込むことができるかが注目される。

以上述べてきたように中台関係の行方は今後も目を離すことができない。その意味においても本書は、

流動化する今日の中台兩岸関係情勢を理解するための必携の一冊と言えよう。

文献リスト

- Cohen, Warren I. 2000. *America's Response to China: A History of Sino-American Relations*. 4th ed. New York: Columbia University Press.
- Garver, John W. 1997. *Face Off: China, the United States and Taiwan's Democratization*. Seattle: University of Washington Press.
- Gong, Gerrit W. ed. 2000. *Taiwan Strait Dilemmas: China-Taiwan-U.S. Policies in the New Century*. Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies.
- Mann, James 1998. *About Face: A History of America's Curious Relationship with China from Nixon to Clinton*. New York: Vintage Books.
- Leng, Tse-Kang 1996. *The Taiwan-China Connection: Democracy and Development across the Taiwan Straits*. Boulder, Colorado: Westview Press.
- Sheng, Lijun 2001. "Chen Shui-bian and Cross-strait Relations." *Contemporary Southeast Asia* 23(1) (April): 122-148.

(ジョージタウン大学大学院博士課程

Ph.D. Candidate)